

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

エステー化学株式会社

(269035)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	7
第3 設備の状況	8
1. 主要な設備の状況	8
2. 設備の新設、除却等の計画	8
第4 提出会社の状況	9
1. 株式等の状況	9
(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(4) 大株主の状況	10
(5) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	11
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	36
2. 中間財務諸表等	37
(1) 中間財務諸表	37
(2) その他	49
第6 提出会社の参考情報	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	51
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月19日
【中間会計期間】	第56期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	エステー化学株式会社
【英訳名】	S.T.CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 喬
【本店の所在の場所】	東京都新宿区下落合1丁目4番10号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（03）5906局0731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 土橋 光男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区下落合2丁目4番6号
【電話番号】	（03）5906局0733
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役員 コーポレートスタッフ部門担当 土橋 光男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	20,835,281	20,452,220	20,978,217	37,895,907	36,921,405
経常利益(千円)	2,169,367	936,803	2,497,138	1,888,990	1,258,180
中間(当期)純利益(千円)	902,335	361,949	1,178,476	750,064	508,981
純資産額(千円)	26,412,304	25,939,126	26,697,540	25,782,461	25,605,830
総資産額(千円)	36,275,167	34,721,743	35,727,837	34,381,989	32,920,541
1株当たり純資産額(円)	831.18	832.09	870.06	822.21	833.01
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	28.25	11.58	38.38	23.60	16.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	72.8	74.7	74.7	75.0	77.8
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	968,768	285,224	2,490,552	1,427,474	1,521,767
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	410,244	166,129	1,276,796	374,335	38,490
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	420,548	250,798	277,125	937,261	602,689
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	3,576,769	3,936,103	8,667,347	4,301,564	5,185,046
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	771 [198]	775 [196]	736 [169]	774 [222]	750 [181]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、第54期中、第54期及び第55期中は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第55期は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、第56期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自平成12年 4月1日 至平成12年 9月30日	自平成13年 4月1日 至平成13年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日	自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日
売上高(千円)	20,193,110	19,869,895	20,368,443	36,515,884	35,617,199
経常利益(千円)	2,115,750	814,024	2,259,564	1,609,303	943,799
中間(当期)純利益(千円)	878,239	319,417	1,053,187	609,545	358,779
資本金(千円)	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500	7,065,500
発行済株式総数(株)	32,054,851	31,604,851	31,101,851	31,710,851	31,604,851
純資産額(千円)	26,517,615	25,662,952	26,195,460	25,818,718	25,183,216
総資産額(千円)	35,455,580	33,320,070	34,209,059	33,424,628	31,229,125
1株当たり純資産額(円)	827.26	823.23	853.70	814.19	819.26
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	27.40	10.22	34.30	19.05	11.54
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	8.00
自己資本比率(%)	74.8	77.0	76.6	77.2	80.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	488 [197]	482 [178]	472 [167]	479 [198]	473 [173]

(注) 1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、第54期中、第54期及び第55期中は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第55期は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため、第56期中は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3. 第55期中より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり中間(当期)純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
防虫・衛生関連事業	329 [54]
家庭環境関連事業	213 [91]
全社（共通）	194 [24]
合計	736 [169]

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

なお、在外連結子会社の従業員数につきましては、当該会社の中間決算日現在の人数を記載していません。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数（人）	472 [167]
---------	-------------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工は含み、常用パートは除いております。）は、[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、「筋肉質でお客様第一」のスローガンのもと、新製品の発売品種数を絞り込むと同時に、マーケティング面でもエアケア（芳香消臭剤）と衣類ケア（防虫剤）を最重要カテゴリーと位置付け、経営資源を集中的に投入し市場シェアの拡大と売上の伸長に努めてまいりました。

一方、コスト競争力の強化については、品種削減や在庫削減、新製品の絞り込み等の政策を継続してまいりました。また、更なる展開として昨年8月より組織横断的なコストリダクションチームを組成するとともに、全社を挙げてこの課題に取り組んでおり、漸次、その成果が具現しつつあります。更なるコスト競争力強化に向けて活動を継続してまいります。

当中間連結会計期間の売上高は前中間連結会計期間に比べ5億25百万円増加し、209億78百万円（前年同期比2.6%増）となりました。エアケア部門が「消臭力」ブランド、「脱臭炭」ブランドを中心に大幅に伸長し、デフレによる低価格化に加え、一年物シフトに伴う市場規模の縮小の影響を受けた衣類ケアの落込みをカバーいたしました。

営業利益は29億16百万円（同131.3%増）、経常利益は24億97百万円（同166.6%増）となりました。大きく売上が伸長したエアケア部門は、新製品を含めて、コストリダクション等による粗利の改善が見られたことに加え、売上の減収した衣類ケア部門でも、コストリダクション効果により粗利額の減少が抑制されました。結果的には、僅かながら、減収した除湿剤を除く全ての商品群において、粗利率の改善が図られたことなどが増益の主なる要因であります。

中間純利益は11億78百万円（同225.6%増）となりました。株価下落の影響を受け、金融商品に係る会計基準に基づき、その他有価証券のうち減損処理に係わる評価損1億6百万円、生産拠点の集約と人員の再配置に係わる特別費用1億69百万円を特別損失に計上いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

< 防虫・衛生関連事業 >

防虫・衛生関連事業の売上高は80億3百万円（同7.2%減）、営業利益は14億32百万円（同46.1%増）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門の売上高は前年同期に対して5億90百万円減収の66億78百万円（同8.1%減）となりました。当部門につきましては、競合他社との価格競争、及び一年物への移行が進行したことにより、市場規模の縮小を招き、売上、利益とも低迷を余儀なくされました。

ハンドケア（手袋）部門の売上高は13億25百万円（同2.1%減）となりました。業務用手袋が好調に推移しましたが、家庭用手袋の需要低迷により、当部門全体としましては、僅かながら減収となりました。

< 家庭環境関連事業 >

家庭環境関連事業の売上高は129億74百万円（同9.7%増）、営業利益は14億84百万円（同429.4%増）となりました。

エアケア（芳香消臭剤）部門の売上高は94億74百万円（同13.2%増）となりました。当部門は、潜在マーケットも加味すれば今後の成長性に高い期待が持てること、並びに当社の技術力、研究開発力を充分活かし得る分野として、当社グループが最も注力している部門であります。

当部門におきましては、年間出荷数ベースで、3,000万個に迫るパワーブランド「消臭力」が引き続きお客様に支持されたことにより大幅な売上増を達成いたしました。また、備長炭を使った脱臭剤「脱臭炭」の大幅な売上増も、当中間連結会計期間の売上伸長に大きく寄与しました。

湿気ケア（除湿剤）部門の売上高は18億48百万円（同13.3%減）となりました。当部門につきましては、天候の不順と価格競争激化などにより使い捨てタンクタイプ、シートタイプとも減収となりました。

オールケア（その他）部門の売上高は16億51百万円（同24.5%増）となりました。当部門につきましては、レキット・ベンキーザー社（英国）と提携し、平成12年9月より発売した自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」が、自動食器洗い機の普及とマーケットシェアの進捗により、順調に売上を伸ばしました。また、洗濯槽クリーナー「ウルトラパワーズ」が市場拡大の恩恵を受けたこと、今春発売の食品保存袋「ジッパーズ」の順調な販売等もあり、大幅に増収となりました。

（注） 上記金額には消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、24億90百万円（前年同期比27億75百万円増）となりました。これは、主に、税金等調整前中間純利益が順調に増加し、22億12百万円（同15億円増）となったことによるものです。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、12億76百万円（同11億10百万円増）となりました。設備投資額は、4億12百万円で、その主なものは各工場の生産設備の維持・更新及び合理化のための投資と金型等の取得であります。

また、株主への利益還元策として、配当を1億22百万円、自己株式の買入れを33百万円実施し、財務活動によるキャッシュ・フローは、2億77百万円（同26百万円減）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末残高に比べ34億82百万円増加し、86億67百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
防虫・衛生関連事業	7,404,713	97.0
家庭環境関連事業	7,345,238	105.0
合計	14,749,952	100.8

- (注) 1. 金額は主として製販価格により表示しております。なお、製販価格には消費税等を含んでおりません。
2. 当社は生産の一部を外注しております。
3. セグメント間の取引はありません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
防虫・衛生関連事業	303,260	80.6
家庭環境関連事業	816,324	131.5
合計	1,119,585	112.3

- (注) 1. 金額は主として実際商品仕入金額により表示しております。なお、実際商品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
2. セグメント間の取引はありません。

(3) 製品仕入実績

当中間連結会計期間の製品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
防虫・衛生関連事業	273,202	112.7
家庭環境関連事業	2,615,753	103.9
合計	2,888,956	104.7

- (注) 1. 金額は主として実際製品仕入金額により表示しております。なお、実際製品仕入金額には消費税等を含んでおりません。
2. セグメント間の取引はありません。

(4) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
防虫・衛生関連事業	8,003,693	92.8
家庭環境関連事業	12,974,523	109.7
合計	20,978,217	102.6

（注）1．セグメント間の取引はありません。

2．前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 （自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）		当中間連結会計期間 （自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
（株）パルタック	3,365,205	16.5	3,867,109	18.4

3．本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間に実施した主なものは次のとおりであります。

平成14年4月、R & D部門は、より効率的な新製品開発体制を目的に、従前の商品開発グループと研究・技術センターを統合し、カテゴリー別に、商品開発第一グループと商品開発第二グループを分離新設。

平成14年6月、取締役数を7名より6名に減員し、取締役会の意思決定の迅速化を図るとともに、平成14年8月より取締役と執行役員の業務執行を分離し、経営責任を明確にするとともに、執行役員に最高業務執行役員、常務執行役員を新設。

平成14年9月、生産体制の効率化を目的とした、生産拠点の集約と人員の再配置に着手するとともに、国内工場全体で希望退職者の募集を実施。これにより、3工場5拠点は、平成14年12月より3工場3拠点到集約予定。また、この集約に伴う費用のうち合理的に見積もれるものについては当中間連結会計期間において会計処理済み。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の大部分は当社のものであり、研究開発活動は当社の活動テーマである「暮らし、さわやか」を実現できる新製品の開発及びそのための基礎研究の充実に努めております。近年市場が益々グローバル化傾向にあり、消費者志向も日々変化している状況ですので、商品開発をよりスピード化し、また、海外メーカーとの提携により、海外で販売実績のある商品を国内仕様に改良し国内販売することにも積極的に取り組んでおります。一方、社外技術とも積極的にタイアップし、生活者実態調査とあわせて、市場創造型の商品開発を目指しております。

当中間連結会計期間における各事業部門別の主な研究開発活動の概要は次のとおりであります。

<防虫・衛生関連事業>

衣類ケア（防虫剤）部門では、長期収納や衣替えをしない消費者の増加による収納習慣の変化により好評の「ムシューダ 1年防虫」シリーズのデザインを一新いたしました。

ハンドケア（手袋）部門では、「明るく楽しくハウスキーピング」をキーワードに新製品開発を行いました。新製品では、裏毛に保湿性の高いスクワラン成分を練り込んだ手肌にやさしくうるおいを与えるワンランク上の中厚手ビニール手袋「ファミリー スクワラン手袋」と遠赤外線やマイナスイオンのリフレッシュ効果のある備長炭繊維と保湿性の高いスクワラン繊維を使用し、保温・保湿効果に優れ手肌を優しくケアする綿素材の「ファミリー 手肌うるおう手袋」を開発、発売いたしました。

<家庭環境関連事業>

エアケア（芳香消臭剤）部門では、香りとインテリア性でお客様から支持されております「消臭ポット」をリニューアルいたしました。フォルムと素材を一新し、スーパークリアゲルのクリア感と香り立ちをアップし、トイレを明るく楽しくさわやかに演出します。また、トイレ用エアゾールタイプのロングセラー商品「シャルダンエース」をより洗練された清潔感のあるデザインに変更いたしました。更に、今春発売し、効き目の広がるワイド噴射で強力瞬間消臭し「ズバツとショット」で好評を博している「トイレの消臭カスプレー」に新たにさわやかなアクアソープの香りを追加いたしました。

湿気ケア（除湿剤）部門では、市場で主流になっている使い捨てタイプに対して、ゴミ削減のために新しいタイプの詰め替え式除湿剤「ドライペット コンパクト」を中京地区での先行販売を経て、全国に発売いたしました。

オールケア（その他）部門では、新たに消耗家雑製品の開発に努め、スポンジ表面に金属研磨粒子を特殊加工してスポンジのような扱いやすさでガンコな汚れを落とす「激ピカ 金属+スポンジ」と、特殊加工ブラッシングスポンジでたわしのブラッシング効果を発揮する「スポンジ たわし」を開発、発売いたしました。また「食」の欧米化や冷蔵庫の大型化に伴い、変化している食品保存を簡単・便利にする「ジッパーズ」に、簡単に袋を開閉できる日本初の「らくらくスライドジッパー」と、特許出願中のもれに強い「ピタッとロック」を採用し、食品をおいしいまま・簡単・すっきり・コンパクトに収納できる「ジッパーズ おいしく冷凍バッグ」と「ジッパーズ おいしく保存バッグ」を開発、発売いたしました。更に、年々普及率の高まっている自動食器洗い機専用洗剤「フィニッシュ」に、酵素粒が入り洗浄効果が強力ですッと溶ける「フィニッシュジェルボトル」を追加いたしました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、241,023千円となっております。その主なものは人件費であり、163,212千円（防虫・衛生関連事業66,693千円、家庭環境関連事業96,518千円）となっております。

（注） 研究開発費及びその内訳には消費税等を含んでおりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当中間連結会計期間に重要な変更があったものは、次のとおりであります。

前連結会計年度末において計画中であった家庭環境関連事業における除湿剤製造設備増設については、生産体制の効率化を目的とした生産拠点の集約に伴う設備の見直しにより、延期となりました。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりであります。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 埼玉工場	埼玉県 本庄市	防虫・衛生関連事業 家庭環境関連事業	芳香消臭剤製造設備内製化	115,600	6,100	自己資金	平成14年 7月	平成14年 11月	(注) 2

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 主に更新ならびに合理化を目的としており、生産能力に影響はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	97,635,000
計	97,635,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 平成14年6月14日開催の第55期定時株主総会において定款の変更を行い、「会社が発行する株式の総数」は97,635,000株となりました。なお、当半期末までに株式63,000株を消却し、当半期末では、97,572,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成14年12月19日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	31,101,851	31,101,851	東京証券取引所 （市場第一部）	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	31,101,851	31,101,851	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月14日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）	225	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	225,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	636	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 636 資本組入額 318	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高(千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月24日	503,000	31,101,851	-	7,065,500	-	7,067,815

(注) 利益による自己株式の消却による発行済株式数の減少によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社シャルダン	東京都新宿区下落合1丁目3番2号	4,937	15.87
鈴木 誠一	東京都三鷹市下連雀3丁目6番32号	1,751	5.63
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号	1,725	5.55
鈴木 明雄	東京都杉並区下井草5丁目19番3号	1,547	4.97
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,395	4.48
バンクオブニューヨークニューヨークパリミテッドルクセンブルグ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室 室長 尾崎 哲男)	6D ルート ドゥ トレヴェス L-2633セニン ガーバグ ルクセンブルグ (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	911	2.93
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	885	2.85
藤井 弘	埼玉県本庄市見福2丁目15番16号	760	2.44
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	681	2.19
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	515	1.66
計	-	15,108	48.57

(注) 1. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、1,395千株であります。

2. 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、515千株であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 417,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,905,000	29,905	同上
単元未満株式	普通株式 779,851	-	同上
発行済株式総数	31,101,851	-	-
総株主の議決権	-	29,905	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が23,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エステー化学株式会社	東京都新宿区下落合 1丁目4番10号	417,000	-	417,000	1.34
計	-	417,000	-	417,000	1.34

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	614	650	666	630	620	620
最低(円)	572	590	586	580	571	566

(注) 最高・最低株価につきましては、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 代表取締役	最高業務執行 役員	取締役社長 代表取締役	執行役員	鈴木 喬	平成14年8月1日
取締役	常務執行役員 国際ビジネス グループ・新 分野担当	常務取締役	執行役員 R & D部門・ 国際ビジネス グループ担当	岩井 晃	平成14年8月1日
取締役	常務執行役員 営業本部長	取締役	執行役員 営業本部長	峰 信碩	平成14年8月1日
取締役	執行役員	取締役		佐藤 毅	平成14年8月1日

(注) 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

執行役員は取締役6名およびR & D部門担当影浦憲章の計7名で構成されております。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)及び当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	3,936,716		8,667,993		6,185,719	
2 受取手形及び売掛金	5	7,387,884		6,787,937		5,695,114	
3 有価証券		5,822,488		3,383,351		4,632,897	
4 たな卸資産		4,054,779		3,508,483		3,565,635	
5 繰延税金資産		300,093		410,064		247,862	
6 その他		348,464		396,893		245,627	
貸倒引当金		63,358		48,328		53,623	
流動資産合計		21,787,068	62.7	23,106,395	64.7	20,519,232	62.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	3,023,858		3,102,951		3,118,653	
(2) 機械装置及び運搬具	2	1,656,913		1,732,023		1,858,775	
(3) 工具器具及び備品	2	465,225		405,564		400,530	
(4) 土地	2	3,703,455		3,519,463		3,540,947	
(5) 建設仮勘定		296,065	9,145,518	6,405	8,766,407	18,017	8,936,925
2 無形固定資産							
その他		212,256	212,256	169,077	169,077	191,640	191,640
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,389,454		2,818,414		2,161,506	
(2) 長期貸付金		256,712		216,869		225,868	
(3) 繰延税金資産		518,674		310,097		530,846	
(4) 再評価に係る繰延税金 資産		-		74,859		74,859	
(5) その他		488,611		338,926		353,049	
貸倒引当金		76,554	3,576,898	73,211	3,685,956	73,386	3,272,742
固定資産合計		12,934,674	37.3	12,621,442	35.3	12,401,308	37.7
資産合計		34,721,743	100.0	35,727,837	100.0	32,920,541	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		3,128,979		3,057,214		2,605,254	
2	2	287,289		139,146		190,130	
3		2,089,436		2,108,433		1,562,316	
4		575,161		458,149		486,433	
5		413,699		1,055,408		132,621	
6		38,749		174,891		5,058	
7		181,000		174,700		121,400	
8		32,251		28,158		44,077	
		6,746,567	19.4	7,196,102	20.1	5,147,291	15.6
流動負債合計							
固定負債							
1	2	99,829		163,093		245,804	
2		1,228,952		1,103,586		1,157,413	
3		235,608		81,791		243,258	
		1,564,389	4.5	1,348,472	3.8	1,646,476	5.0
		8,310,957	23.9	8,544,574	23.9	6,793,767	20.6
(少数株主持分)							
		471,659	1.4	485,723	1.4	520,943	1.6
(資本の部)							
資本金							
		7,065,500	20.4	-	-	7,065,500	21.4
資本準備金							
		7,067,815	20.4	-	-	7,067,815	21.5
再評価差額金							
		-	-	-	-	103,376	0.3
連結剰余金							
		12,377,290	35.6	-	-	12,399,686	37.7
その他有価証券評価差額金							
		9,388	0.0	-	-	21,116	0.1
為替換算調整勘定							
		283,258	0.8	-	-	244,545	0.7
自己株式							
		297,609	0.9	-	-	558,131	1.7
		25,939,126	74.7	-	-	25,605,830	77.8
		-	-	7,065,500	19.8	-	-
		-	-	7,067,815	19.8	-	-
		-	-	13,131,074	36.7	-	-
		-	-	103,376	0.3	-	-
		-	-	94,105	0.2	-	-
		-	-	289,841	0.8	-	-
		-	-	267,735	0.7	-	-
		-	-	26,697,540	74.7	-	-
		34,721,743	100.0	35,727,837	100.0	32,920,541	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			20,452,220	100.0		20,978,217	100.0		36,921,405	100.0
売上原価			11,168,038	54.6		10,677,203	50.9		20,468,533	55.4
売上総利益			9,284,182	45.4		10,301,013	49.1		16,452,871	44.6
返品調整引当金戻入差額			33,000	0.2		53,300	0.3		26,600	0.0
差引売上総利益			9,251,182	45.2		10,247,713	48.8		16,479,471	44.6
販売費及び一般管理費	1		7,990,302	39.0		7,330,833	34.9		14,496,611	39.2
営業利益			1,260,879	6.2		2,916,880	13.9		1,982,860	5.4
営業外収益										
1 受取利息		26,212			21,211			59,544		
2 受取配当金		6,642			8,528			16,927		
3 仕入割引		135,484			107,007			225,498		
4 有価証券売却益		2,174			-			-		
5 持分法による投資利益		2,106			2,231			6,669		
6 その他		80,721	253,341	1.2	93,969	232,947	1.1	130,293	438,932	1.2
営業外費用										
1 支払利息		6,580			6,639			17,156		
2 売上割引		477,888			497,817			921,888		
3 有価証券売却損		-			43			466		
4 有価証券評価損		-			-			9,816		
5 その他		92,948	577,417	2.8	148,188	652,689	3.1	214,284	1,163,612	3.2
経常利益			936,803	4.6		2,497,138	11.9		1,258,180	3.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2	15,908			-			17,650		
2 投資有価証券売却益		2,110	18,018	0.1	-	-	-	16,041	33,691	0.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	34,059		6,858		40,627	
2 投資有価証券売却損		-		1,482		39	
3 投資有価証券評価損		208,833		106,825		233,494	
4 早期退職特別加算金		-		153,789		-	
5 生産拠点統合費用		-	242,893	1.2	15,452	284,409	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益			711,928	3.5		2,212,729	10.5
法人税、住民税及び事業税		432,480		1,059,147		504,126	
法人税等調整額		91,649	340,831	1.7	25,762	1,033,384	4.9
少数株主利益(控除)			9,148	0.0		867	0.0
中間(当期)純利益			361,949	1.8		1,178,476	5.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			12,227,441		-		12,227,441
連結剰余金減少高							
1 配当金		126,522		-		251,218	
2 取締役賞与		498		-		439	
3 自己株式消却額		85,080	212,100	-	-	85,080	336,737
中間(当期)純利益			361,949		-		508,981
連結剰余金中間期末(期末) 残高			12,377,290		-		12,399,686
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			-		7,067,815		-
資本剰余金中間期末(期末) 残高			-		7,067,815		-
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			-		12,399,686		-
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		-	-	1,178,476	1,178,476	-	-
利益剰余金減少高							
1 配当金		-		122,955		-	
2 取締役賞与		-		527		-	
3 自己株式消却額		-	-	323,606	447,089	-	-
利益剰余金中間期末(期末) 残高			-		13,131,074		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		711,928	2,212,729	1,017,710
減価償却費		469,503	453,285	1,020,223
固定資産除売却損		18,150	6,858	22,977
有価証券売却・評価損益		2,174	43	10,282
投資有価証券売却・評価損		206,723	108,308	217,492
貸倒引当金の増加(減少)額		83,119	4,862	69,765
退職給付引当金の減少額		42,772	51,932	115,620
役員退職慰労引当金の減少額		27,308	161,466	19,658
賞与引当金の減少額		361,000	-	361,000
返品調整引当金の増加(減少)額		33,000	53,300	26,600
受取利息及び受取配当金		32,855	29,739	76,471
支払利息		6,580	6,639	17,156
為替差損益		11,123	15,479	13,630
持分法による投資利益		2,106	2,231	6,669
売上債権増加(減少)額		1,438,232	1,098,247	315,514
たな卸資産増加(減少)額		155,622	32,784	357,324
仕入債務増加(減少)額		269,413	446,541	289,300
その他		206,183	616,103	79,347
小計		68,591	2,603,593	2,060,148
利息及び配当金の受取額		34,434	28,864	78,368
利息の支払額		5,631	5,712	17,904
法人税等の支払額		245,436	136,192	598,846
営業活動による キャッシュ・フロー		285,224	2,490,552	1,521,767

		前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金(3ヶ月超)預 入による支出		1,500,000	1,000,000	3,500,000
定期預金(3ヶ月超)払 戻による収入		4,000,101	2,000,000	5,000,104
有価証券の取得による支 出		2,593,715	1,529	3,936,243
有価証券の売却による収 入		1,198,782	1,431,964	3,852,845
有形固定資産の取得によ る支出		804,303	412,467	1,450,207
有形固定資産の売却によ る収入		250,045	1,216	257,264
投資有価証券の取得によ る支出		425,100	764,107	439,713
投資有価証券の売却によ る収入		106,628	30	162,766
その他		66,309	21,690	14,692
投資活動による キャッシュ・フロー		166,129	1,276,796	38,490
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		51,905	2,684	12,475
短期借入金の返済による 支出		71,031	78,040	116,889
長期借入れによる収入		94,134	-	212,531
長期借入金の返済による 支出		-	37,746	-
自己株式の取得による支 出		190,381	33,210	450,904
自己株式の売却による収 入		50,595	-	50,595
配当金の支払額		125,429	122,955	254,446
少数株主への配当金の支 払額		60,590	7,857	56,051
財務活動による キャッシュ・フロー		250,798	277,125	602,689
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,432	7,921	2,895
現金及び現金同等物の増加 額(又は減少額)		365,461	3,482,300	883,481
現金及び現金同等物の期首 残高		4,301,564	5,185,046	4,301,564
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,936,103	8,667,347	5,185,046

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の3社であります。</p> <p>エステートレーディング(株) ファミリーグローブ(タイ国) ファミリーグローブ(台湾) 非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーションは、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金のうち、それぞれ当社の持分に見合う額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の3社であります。</p> <p>エステートレーディング(株) ファミリーグローブ(タイ国) ファミリーグローブ(台湾) 非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーションは、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち、それぞれ当社の持分に見合う額がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の3社であります。</p> <p>エステートレーディング(株) ファミリーグローブ(タイ国) ファミリーグローブ(台湾) 非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーションは、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち、それぞれ当社の持分に見合う額がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は下記の2社であります。</p> <p>シャルダン(マレーシア) シャルダン(フィリピン) 非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の2社であります。</p> <p>シャルダン(マレーシア) シャルダン(フィリピン) 非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なりますが、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社は下記の2社であります。</p> <p>シャルダン(マレーシア) シャルダン(フィリピン) 非連結子会社の(株)ジャパン・コーポレーション及び関連会社のシャルダン(タイランド)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、上記持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の中間決算日は、平成13年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成13年7月1日から中間連結決算日平成13年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の中間決算日は、平成14年6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、平成14年7月1日から中間連結決算日平成14年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちファミリーグローブ(タイ国)及びファミリーグローブ(台湾)の決算日は、平成13年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成14年1月1日から連結決算日平成14年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券（投資有価証券を含む）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>なお、債券については償却原価法（定額法）</p> <p>たな卸資産 当社及び国内連結子会社は、総平均法による原価法。在外連結子会社は、総平均法による低価法。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～15年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>有価証券（投資有価証券を含む）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法。在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>工具器具及び備品 2～20年</p>	<p>有価証券（投資有価証券を含む）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、中間連結会計期間末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>	<p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 当社及び国内連結子会社は、連結会計年度末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産 又は負債の本邦通貨 への換算の基準	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく中間期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>連結子会社のうちファミリーグループ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法	当社及び国内連結子会社は、 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の 方法	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理 を採用しております。な お、為替予約については振 当処理の要件を満たしてい るものは振当処理を採用し ており、当中間連結会計期 間においては全て振当処理 をしております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨 建予定取引 なお、当中間連結会計期 間末においては、残高はあ りません。 ヘッジ方針 主として当社は、外貨建 貸付金及び外貨建予定取引 の短期の為替変動リスクを ヘッジするために為替予約 を実施しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左	ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理 を採用しております。な お、為替予約については振 当処理の要件を満たしてい るものは振当処理を採用し ており、当連結会計年度に おいては全て振当処理をし ております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨 建予定取引 なお、当連結会計年度末 においては、残高はありま せん。 ヘッジ方針 同左
(7) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結 キャッシュ・フロー計 算書)における資金の 範囲	中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金(現金及び 現金同等物)は、手許現金、随 時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値 の変動について僅少なりスクし か負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引 き出し可能な預金及び容易に換 金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に 償還期限の到来する短期投資か らなっております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」と表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間連結会計期間より未払費用として表示することに変更いたしました。なお、当中間連結会計期間に係る金額は、383,000千円であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」と表示しておりましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当連結会計年度より「未払費用」として表示することに変更いたしました。なお、当連結会計年度に係る金額は、350,500千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額は 10,386,909千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 11,152,969千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 10,878,891千円であります。
2	担保に供している資産 建物及び構築物 363,407千円(232,377千円) 機械装置及び運搬具 108,178千円(24,210千円) 工具器具及び備品 1,086千円(-千円) 土地 532,019千円(200,750千円) 合計 1,004,691千円(457,338千円) 上記物件について、一年内返済予定 長期借入金133,056千円(75,000千 円)、長期借入金99,829千円(-千 円)の担保に供しております。 なお、上記のうち()内書は工場 財団抵当ならびに当該債務を示してお ります。	担保に供している資産 建物及び構築物 120,056千円 機械装置及び運搬具 63,382千円 工具器具及び備品 764千円 土地 326,140千円 合計 510,343千円 上記物件について、一年内返済予定 長期借入金31,336千円、長期借入金 163,093千円の担保に供しておりま す。 また、上記の他、取引の担保とし て、預金574千円を供しております。	担保に供している資産 建物及び構築物 353,057千円(221,628千円) 機械装置及び運搬具 97,220千円(20,778千円) 工具器具及び備品 970千円(-千円) 土地 534,869千円(189,588千円) 合計 986,118千円(431,995千円) 上記物件について、一年内返済予定 長期借入金74,176千円(41,000千 円)、長期借入金245,804千円の担保 に供しております。 なお、上記のうち()内書は工場 財団抵当ならびに当該債務を示してお ります。 また、上記の他、取引の担保とし て、預金673千円を供しております。
3	保証債務 従業員住宅借入 560千円 (年金資金運用基金)	保証債務 従業員住宅借入 400千円 (年金資金運用基金)	保証債務 従業員住宅借入 480千円 (年金資金運用基金)
4	受取手形(輸出手形)割引高は、 103,269千円であります。	受取手形(輸出手形)割引高は、 54,925千円であります。	
5	中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の 会計処理につきましては、当中間連 結会計期間の末日は金融機関が休日 でしたが、満期日に決済が行われた ものとして処理しております。その 金額は次のとおりであります。		連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計 処理につきましては、当連結会計年 度の末日は金融機関が休日でした が、満期日に決済が行われたもの として処理しております。連結会計年 度末日満期手形の内額は次のとおり であります。
	受取手形 172,709千円		受取手形 110,548千円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費 目と金額は次のとおりであります。 退職給付費用 79,504千円 役員退職慰労引当 金繰入額 7,525千円 貸倒引当金繰入額 88,839千円 給料 920,665千円 拡販費 1,565,359千円 発送保管費 840,991千円 広告宣伝費 1,976,198千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費 目と金額は次のとおりであります。 発送保管費 791,175千円 拡販費 1,637,887千円 広告宣伝費 1,539,418千円 給料 892,965千円 退職給付費用 94,440千円 役員退職慰労引当 金繰入額 5,550千円 貸倒引当金繰入額 5,467千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費 目と金額は次のとおりであります。 発送保管費 1,497,517千円 拡販費 2,890,871千円 広告宣伝費 3,075,555千円 給料 1,857,205千円 退職給付費用 159,633千円 役員退職慰労引当 金繰入額 15,175千円 貸倒引当金繰入額 102,302千円
2	建物及び構築物、機械装置及び運搬 具、土地の売却益であり、その金額は 次のとおりであります。 建物及び構築物 12,349千円 機械装置及び運搬 具 244千円 土地 3,313千円		固定資産売却益の内容は次のとおりで あります。 建物及び構築物 12,349千円 機械装置及び運搬 具 1,986千円 土地 3,313千円
3	建物及び構築物、機械装置及び運搬 具、工具器具及び備品の売却・除却損 であり、その金額は次のとおりであり ます。 売却損 機械装置及び運 搬具 46千円 除却損 建物及び構築物 30,528千円 機械装置及び運 搬具 2,008千円 工具器具及び備 品 1,477千円	固定資産除却損の内容は次のとおり であります。 売却損 機械装置及び運 搬具 86千円 除却損 機械装置及び運 搬具 5,000千円 工具器具及び備 品 1,156千円 その他 615千円	固定資産除却損の内容は次のとおり であります。 売却損 機械装置及び運 搬具 46千円 除却損 建物及び構築物 33,552千円 機械装置及び運 搬具 3,753千円 工具器具及び備 品 2,525千円 その他 750千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 3,936,716千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 613千円 <hr/> 現金及び現金同等物 3,936,103千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在) 現金及び預金勘定 8,667,993千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 646千円 <hr/> 現金及び現金同等物 8,667,347千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成14年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 6,185,719千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,000,673千円 <hr/> 現金及び現金同等物 5,185,046千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>283,274千円</td> <td>43,434千円</td> <td>326,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>158,307千円</td> <td>8,012千円</td> <td>166,319千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>124,966千円</td> <td>35,422千円</td> <td>160,389千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	283,274千円	43,434千円	326,709千円	減価償却累計額相当額	158,307千円	8,012千円	166,319千円	中間期末残高相当額	124,966千円	35,422千円	160,389千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>266,634千円</td> <td>130,920千円</td> <td>397,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>134,581千円</td> <td>32,951千円</td> <td>167,532千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>132,053千円</td> <td>97,969千円</td> <td>230,022千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	266,634千円	130,920千円	397,554千円	減価償却累計額相当額	134,581千円	32,951千円	167,532千円	中間期末残高相当額	132,053千円	97,969千円	230,022千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>277,295千円</td> <td>126,558千円</td> <td>403,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>155,035千円</td> <td>17,493千円</td> <td>172,528千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>122,260千円</td> <td>109,064千円</td> <td>231,325千円</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具及び備品	その他	合計	取得価額相当額	277,295千円	126,558千円	403,854千円	減価償却累計額相当額	155,035千円	17,493千円	172,528千円	期末残高相当額	122,260千円	109,064千円	231,325千円
	工具器具及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	283,274千円	43,434千円	326,709千円																																															
減価償却累計額相当額	158,307千円	8,012千円	166,319千円																																															
中間期末残高相当額	124,966千円	35,422千円	160,389千円																																															
	工具器具及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	266,634千円	130,920千円	397,554千円																																															
減価償却累計額相当額	134,581千円	32,951千円	167,532千円																																															
中間期末残高相当額	132,053千円	97,969千円	230,022千円																																															
	工具器具及び備品	その他	合計																																															
取得価額相当額	277,295千円	126,558千円	403,854千円																																															
減価償却累計額相当額	155,035千円	17,493千円	172,528千円																																															
期末残高相当額	122,260千円	109,064千円	231,325千円																																															
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160,389千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,329千円	1年超	96,059千円	合計	160,389千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>84,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>145,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230,022千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	84,760千円	1年超	145,261千円	合計	230,022千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>148,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>231,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,388千円	1年超	148,937千円	合計	231,325千円																														
1年内	64,329千円																																																	
1年超	96,059千円																																																	
合計	160,389千円																																																	
1年内	84,760千円																																																	
1年超	145,261千円																																																	
合計	230,022千円																																																	
1年内	82,388千円																																																	
1年超	148,937千円																																																	
合計	231,325千円																																																	
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,253千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,253千円	減価償却費相当額	35,253千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,126千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,126千円	減価償却費相当額	50,126千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>75,447千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,447千円	減価償却費相当額	75,447千円																																				
支払リース料	35,253千円																																																	
減価償却費相当額	35,253千円																																																	
支払リース料	50,126千円																																																	
減価償却費相当額	50,126千円																																																	
支払リース料	75,447千円																																																	
減価償却費相当額	75,447千円																																																	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	954,196	972,233	18,037
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	892,901	893,185	283
その他	-	-	-
(3) その他	490,210	488,077	2,133
合計	2,337,308	2,353,495	16,187

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	2,556,107
M・M・F(マネー・マネージメント・ファンド)	2,326,512
店頭売買有価証券を除く非上場株式	149,592
非上場外国債券	200,000
信託受益権	500,000

当中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	822,358	948,680	126,322
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,360,227	1,394,500	34,273
その他	-	-	-
(3) その他	492,231	493,886	1,655
合計	2,674,816	2,837,067	162,250

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式106,825千円については減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	1,673,777
M・M・F (マネー・マネージメント・ファンド)	1,369,814
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	80,122
店頭売買有価証券を除く非上場株式	115,860

前連結会計年度末 (平成14年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	903,536	877,983	25,553
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	668,727	665,075	3,652
その他	-	-	-
(3) その他	492,051	484,849	7,201
合計	2,064,315	2,027,908	36,407

(注) 当連結会計年度において、有価証券について243,310千円 (その他有価証券で時価のある株式159,108千円、債券53,636千円、その他30,565千円) の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、信用リスクを評価し、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
クローズド期間内証券投資信託の受益証券	2,304,514
M・M・F (マネー・マネージメント・ファンド)	1,595,212
コマーシャルペーパー	500,000
基準価格が相場変動の影響を受けない外国証券	90,479
店頭売買有価証券を除く非上場株式	139,592

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,623,356	11,828,864	20,452,220	-	20,452,220
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,623,356	11,828,864	20,452,220	-	20,452,220
営業費用	7,642,923	11,548,418	19,191,341	-	19,191,341
営業利益	980,433	280,446	1,260,879	-	1,260,879

当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	防虫・衛生関連事業 (千円)	家庭環境関連事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,003,693	12,974,523	20,978,217	-	20,978,217
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,003,693	12,974,523	20,978,217	-	20,978,217
営業費用	6,571,370	11,489,966	18,061,336	-	18,061,336
営業利益	1,432,323	1,484,557	2,916,880	-	2,916,880

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

	防虫・衛生関連事業 （千円）	家庭環境関連事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,192,391	21,729,013	36,921,405	-	36,921,405
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,192,391	21,729,013	36,921,405	-	36,921,405
営業費用	13,698,480	21,240,064	34,938,544	-	34,938,544
営業利益	1,493,911	488,949	1,982,860	-	1,982,860

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び販売市場等の類似性を考慮して、区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
防虫・衛生関連事業	防虫剤、手袋
家庭環境関連事業	芳香消臭剤、除湿剤、その他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

所在地別セグメント情報は、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）及び前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり純資産額	832円9銭	870円6銭	833円1銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	11円58銭	38円38銭	16円37銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	1,178,476	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	1,178,476	-
期中平均株式数(千株)	-	30,706	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数225個)。旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション2種類(計415千株)。</p> <p>新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1 現金及び預金		3,642,920		8,280,908		5,810,932			
2 受取手形	5	609,983		487,927		500,509			
3 売掛金		6,397,610		6,003,598		4,771,426			
4 有価証券		5,822,488		3,303,229		4,542,417			
5 たな卸資産		3,246,131		2,809,810		2,833,365			
6 繰延税金資産		238,616		373,912		205,933			
7 その他		362,250		425,248		249,416			
貸倒引当金		37,818		44,277		38,948			
流動資産合計			20,282,183	60.9		21,640,358	63.3	18,875,053	60.4
固定資産									
1 有形固定資産	1 2								
(1) 建物		2,715,957		2,820,344		2,814,518			
(2) 機械及び装置		1,448,086		1,534,692		1,632,840			
(3) 土地		3,331,638		3,153,402		3,153,402			
(4) その他		806,402		460,752		457,744			
計		8,302,084		7,969,191		8,058,507			
2 無形固定資産		204,466		161,401		183,492			
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		2,263,220		2,693,289		2,024,811			
(2) 繰延税金資産		510,664		299,562		519,544			
(3) 再評価に係る繰延 税金資産		-		74,859		74,859			
(4) その他		1,834,006		1,443,606		1,566,245			
貸倒引当金		76,554		73,211		73,386			
計		4,531,336		4,438,106		4,112,072			
固定資産合計			13,037,887	39.1		12,568,700	36.7	12,354,072	39.6
資産合計			33,320,070	100.0		34,209,059	100.0	31,229,125	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		352,607		73,293		170,945		
2		2,726,240		2,951,920		2,282,194		
3	2	75,000		-		41,000		
4		2,029,231		2,100,644		1,530,891		
5		328,592		949,732		40,971		
6		166,000		167,000		115,000		
7		546,927		619,224		498,407		
流動負債合計		6,224,600	18.7	6,861,816	20.0	4,679,410	15.0	
固定負債								
1		1,196,909		1,069,990		1,123,240		
2		235,608		81,791		243,258		
固定負債合計		1,432,518	4.3	1,151,782	3.4	1,366,498	4.4	
負債合計		7,657,118	23.0	8,013,598	23.4	6,045,908	19.4	
(資本の部)								
資本金								
		7,065,500	21.2	-	-	7,065,500	22.6	
資本準備金								
		7,067,815	21.2	-	-	7,067,815	22.6	
利益準備金								
		549,835	1.7	-	-	549,835	1.8	
再評価差額金								
		-	-	-	-	103,376	0.3	
その他の剰余金								
1		10,792,785		-		10,792,785		
2		475,236		-		389,905		
その他の剰余金合計		11,268,022	33.8	-	-	11,182,691	35.8	
その他有価証券評価差額金								
		9,388	0.0	-	-	21,116	0.1	
自己株式								
		297,609	0.9	-	-	558,131	1.8	
資本合計		25,662,952	77.0	-	-	25,183,216	80.6	
資本金								
		-	-	7,065,500	20.6	-	-	
資本剰余金								
1		-		7,067,815		-		
資本剰余金合計		-	-	7,067,815	20.7	-	-	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
利益剰余金							
1 利益準備金		-		549,835		-	
2 任意積立金		-		10,292,130		-	
3 中間(当期)未処分 利益		-		1,497,187		-	
利益剰余金合計			- -	12,339,152	36.1		- -
土地再評価差額金			- -	103,376	0.3		- -
その他有価証券評価差 額金			- -	94,105	0.3		- -
自己株式			- -	267,735	0.8		- -
資本合計			- -	26,195,460	76.6		- -
負債資本合計		33,320,070	100.0	34,209,059	100.0	31,229,125	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,869,895	100.0	20,368,443	100.0	35,617,199	100.0
売上原価		11,306,809	56.9	10,871,213	53.4	20,478,642	57.5
売上総利益		8,563,086	43.1	9,497,230	46.6	15,138,556	42.5
販売費及び一般管理費		7,527,847	37.9	6,900,171	33.8	13,600,124	38.2
営業利益		1,035,239	5.2	2,597,058	12.8	1,538,431	4.3
営業外収益	1	309,356	1.6	253,573	1.2	487,722	1.3
営業外費用	2	530,571	2.7	591,067	2.9	1,082,355	3.0
経常利益		814,024	4.1	2,259,564	11.1	943,799	2.6
特別利益		18,018	0.1	-	-	33,691	0.1
特別損失	3	242,893	1.2	284,323	1.4	273,880	0.7
税引前中間(当期) 純利益		589,149	3.0	1,975,241	9.7	703,610	2.0
法人税、住民税及び 事業税		347,463		953,486		376,669	
法人税等調整額		77,730	269,732	31,433	922,053	31,838	344,830
中間(当期)純利益		319,417	1.6	1,053,187	5.2	358,779	1.0
前期繰越利益		240,899		767,605		240,899	
中間配当額		-		-		124,694	
自己株式消却額		85,080		323,606		85,080	
中間(当期)未処分 利益		475,236		1,497,187		389,905	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法(定額法)</p> <p>(2) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～17年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 中間期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 期末日後の返品損失にそなえるため、法人税法の売上高基準により計算した金額に相当する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理に よっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を 採用しております。なお、為 替予約については振当処理の 要件を満たしているものは振 当処理を採用しており、当中 間会計期間においては全て振 当処理をしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建 予定取引 なお、当中間会計期間末に おいては、残高はありません。 (3) ヘッジ方針 主として外貨建貸付金及び 外貨建予定取引の短期の為替 変動リスクをヘッジするた めに為替予約を実施して おります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を 採用しております。なお、為 替予約については振当処理の 要件を満たしているものは振 当処理を採用しており、当事 業年度においては全て振当 処理をしております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建貸付金及び外貨建 予定取引 なお、当事業年度末におい ては、残高はありません。 (3) ヘッジ方針 同左
7. その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受 消費税等は相殺の上、流動負債 の「その他」に含めて表示 しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において、流動資産及び固定資産に掲記してありました自己株式(当中間会計期間は、それぞれ216千円、297,393千円)は、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間は、資本の部の末尾に控除方式で表示しております。</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」と表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当中間会計期間より未払費用として流動負債の「その他」に表示することに変更いたしました。なお、当中間会計期間に係る金額は、348,000千円であります。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前事業年度において資産の部に計上してありました「自己株式」(流動資産2,356千円、固定資産238,660千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>従来、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を「賞与引当金」と表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[No.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当事業年度より「未払費用」として表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度に係る金額は、320,000千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 9,527,468千円	有形固定資産の減価償却累計額 10,194,066千円	有形固定資産の減価償却累計額 9,918,296千円
2	担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを 設備資金借入金75,000千円(一年 内返済予定長期借入金75,000千 円)の担保に供しております。 工場財団 建物 218,174千円 機械及び装置 24,210千円 土地 200,750千円 その他 14,202千円 計 457,338千円		担保に供している資産 有形固定資産のうち次のものを 設備資金借入金41,000千円(一年 内返済予定長期借入金41,000千 円)の担保に供しております。 工場財団 建物 208,737千円 機械及び装置 20,778千円 土地 189,588千円 その他 12,891千円 計 431,995千円
3	保証債務 従業員住宅借入 (年金資金運用基金) 560千円 子会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行って おります。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 47,124千円 円貨によるもの 84,000千円	保証債務 従業員住宅借入 (年金資金運用基金) 400千円 子会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行って おります。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 51,869千円 円貨によるもの 84,000千円	保証債務 従業員住宅借入 (年金資金運用基金) 480千円 子会社の金融機関からの借入金 に対して次のとおり保証を行って おります。 ファミリーグローブ(タイ国) 外貨によるもの 41,370千円 円貨によるもの 84,000千円
4	受取手形(輸出手形)割引高 103,269千円	受取手形(輸出手形)割引高 54,925千円	
5	中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理 につきましては、当中間会計期間 の末日は金融機関が休日でした が、満期日に決済が行われたもの として処理しております。その金 額は次のとおりであります。 受取手形 165,549千円		期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理につ きましては、当期の末日は金融機 関が休日でしたが、満期日に決済 が行われたものとして処理して おります。その金額は次のとおり であります。 受取手形 106,795千円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1	営業外収益の主要項目 受取利息 28,220千円 受取配当金 79,053千円 仕入割引 135,484千円	営業外収益の主要項目 受取利息 21,521千円 受取配当金 28,136千円 仕入割引 107,007千円	営業外収益の主要項目 受取利息 61,469千円 受取配当金 89,326千円 仕入割引 225,498千円
2	営業外費用の主要項目 支払利息 3,071千円 売上割引 446,839千円	営業外費用の主要項目 支払利息 644千円 売上割引 466,752千円	営業外費用の主要項目 支払利息 4,688千円 売上割引 862,560千円
3	特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 208,833千円	特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 106,825千円 早期退職特別加算金 153,789千円 生産拠点統合費用 15,452千円	特別損失の主要項目 投資有価証券評価損 233,494千円
4	減価償却実施額 有形固定資産 389,579千円 無形固定資産 34,288千円 計 423,867千円	減価償却実施額 有形固定資産 376,170千円 無形固定資産 30,282千円 計 406,453千円	減価償却実施額 有形固定資産 852,414千円 無形固定資産 67,922千円 計 920,336千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(有形固定資産) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">326,709千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">166,319千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">160,389千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">64,329千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,059千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">160,389千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">35,253千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">35,253千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>	取得価額相当額	326,709千円	減価償却累計額相当額	166,319千円	中間期末残高相当額	160,389千円	1年内	64,329千円	1年超	96,059千円	合計	160,389千円	支払リース料	35,253千円	減価償却費相当額	35,253千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(有形固定資産) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">397,554千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">167,532千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">230,022千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">84,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">230,022千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,126千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	397,554千円	減価償却累計額相当額	167,532千円	中間期末残高相当額	230,022千円	1年内	84,760千円	1年超	145,261千円	合計	230,022千円	支払リース料	50,126千円	減価償却費相当額	50,126千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(有形固定資産) その他</p> <table border="0"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">403,854千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">172,528千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">231,325千円</td> </tr> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">82,388千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">148,937千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231,325千円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75,447千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,447千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	取得価額相当額	403,854千円	減価償却累計額相当額	172,528千円	期末残高相当額	231,325千円	1年内	82,388千円	1年超	148,937千円	合計	231,325千円	支払リース料	75,447千円	減価償却費相当額	75,447千円
取得価額相当額	326,709千円																																																	
減価償却累計額相当額	166,319千円																																																	
中間期末残高相当額	160,389千円																																																	
1年内	64,329千円																																																	
1年超	96,059千円																																																	
合計	160,389千円																																																	
支払リース料	35,253千円																																																	
減価償却費相当額	35,253千円																																																	
取得価額相当額	397,554千円																																																	
減価償却累計額相当額	167,532千円																																																	
中間期末残高相当額	230,022千円																																																	
1年内	84,760千円																																																	
1年超	145,261千円																																																	
合計	230,022千円																																																	
支払リース料	50,126千円																																																	
減価償却費相当額	50,126千円																																																	
取得価額相当額	403,854千円																																																	
減価償却累計額相当額	172,528千円																																																	
期末残高相当額	231,325千円																																																	
1年内	82,388千円																																																	
1年超	148,937千円																																																	
合計	231,325千円																																																	
支払リース料	75,447千円																																																	
減価償却費相当額	75,447千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり純資産額	823円23銭	853円70銭	819円26銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	10円22銭	34円30銭	11円54銭
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、また、自己株式取得方式によるストックオプション制度を導入しておりますが、ストックオプションに係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p> <p>1株当たり情報の計算につきましては、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	-	1,053,187	-
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	-	1,053,187	-
期中平均株式数(千株)	-	30,706	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数225個)。旧商法第210条ノ2の規定に基づくストックオプション2種類(計415千株)。</p> <p>新株予約権の詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

平成14年10月30日開催の取締役会におきまして、第56期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	122,738,756円
---------	--------------

1株当りの金額	4円00銭
---------	-------

支払請求の効力発 生日及び支払開始日	平成14年12月10日
-----------------------	-------------

(注) 平成14年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し支払を行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月17日関東財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成14年8月2日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成14年3月15日 至 平成14年6月14日）平成14年6月17日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年6月14日 至 平成14年6月30日）平成14年7月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年8月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年9月2日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日）平成14年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日）平成14年11月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日）平成14年12月6日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

報告期間（自 平成14年6月14日 至 平成14年6月30日）平成14年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日）平成14年10月7日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日）平成14年10月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成13年12月20日

エステー化学株式会社

取締役社長 鈴木 喬 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 隆島 唯夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がエステー化学株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

エステー化学株式会社

取締役社長 鈴木 喬 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 隆島 唯夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がエステー化学株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月20日

エステー化学株式会社

取締役社長 鈴木 喬 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 隆島 唯夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がエステー化学株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月18日

エステー化学株式会社

取締役社長 鈴木 喬 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 隆島 唯夫 印
関与社員

関与社員 公認会計士 江口 潤 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエステー化学株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がエステー化学株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。